

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	36,117	38,216	73,295
経常利益 (百万円)	4,061	3,625	7,101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,585	2,112	4,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,349	2,292	3,919
純資産額 (百万円)	42,578	45,639	43,872
総資産額 (百万円)	60,187	68,759	65,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.64	99.85	204.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	122.17	99.77	204.09
自己資本比率 (%)	70.7	66.4	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	1,101	6,455
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,152	4,569	2,779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	572	3,342	2,533
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,125	7,317	7,442

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.62	18.30

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から株式の取得により、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や英国のEU離脱問題などから先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましても、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、移動者数は減少傾向となっており、不安定な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

経営成績の分析

イ 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、作業件数が増加し、その結果売上高は38,216百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント							その他(注)	合計
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
当第2四半期	3,019	12,574	5,639	7,404	2,908	5,288	36,834	1,381	38,216
前第2四半期	2,974	12,320	5,608	7,262	2,848	4,831	35,846	271	36,117
増減額	45	253	30	142	59	456	988	1,109	2,098
増減率(%)	1.5	2.1	0.5	2.0	2.1	9.5	2.8	408.8	5.8

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びクリーンサービス事業等であります。

ロ 売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により22,855百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社の子会社化に伴う仲介費用及び人件費等の増加により、11,982百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

ニ 営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、受取保険金の増加等により、255百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は3,378百万円（前年同四半期比13.7%減）となり、経常利益は3,625百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,112百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し1,274百万円(9.4%)減少の12,217百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,799百万円の減少)によるものであります。

ロ 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し4,820百万円(9.3%)増加の56,542百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し2,669百万円の増加)、のれんの増加(前連結会計年度末と比較し228百万円の増加)、契約関連無形資産の増加(前連結会計年度末と比較し651百万円の増加)、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加(前連結会計年度末と比較し388百万円の増加)、及び積立保険の増加(前連結会計年度末と比較し788百万円の増加)によるものであります。

ハ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し617百万円(4.0%)減少の14,682百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し2,590百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,546百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し895百万円の減少)及び流動負債その他に含まれる未払費用の減少(前連結会計年度末と比較し667百万円の減少)によるものであります。

ニ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し2,396百万円(39.7%)増加の8,437百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し1,960百万円の増加)及び固定負債のその他に含まれる長期未払金の増加(前連結会計年度末と比較し170百万円の増加)によるものであります。

ホ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,767百万円(4.0%)増加の45,639百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し1,583百万円の増加)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,101百万円の増加(前年同四半期の資金は1,551百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益3,629百万円に対し、売上債権の減少1,901百万円、減価償却費603百万円の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2,511百万円、仕入債務の減少1,639百万円、未払賞与の減少400百万円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、4,569百万円の減少(前年同四半期の資金は1,152百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,578百万円及び株式会社SDホールディングスの株式を取得し子会社としたことによる支出1,734百万円によるものです。

財務活動による資金は、3,342百万円の増加(前年同四半期の資金は572百万円の減少)となりました。

これは主として、借入れによる収入5,260百万円の資金増加要因がありましたが、借入金の返済による支出1,184百万円、配当金の支払額528百万円及び設備関係割賦債務の返済による支出213百万円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して125百万円減少し、7,317百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が598名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用及び株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,162,000	-	4,731	-	4,438

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	7,527	35.56
ビービーエイチフォーフィ デリティロープライズド ストックファンド(プリンシ パルオールセクターサブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,406	6.64
ミサキエンゲージメント マスターファンド (常任代理人 香港上海銀行)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUSWAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,324	6.25
田島 哲康	堺市西区	1,173	5.54
田島 通利	横浜市港北区	980	4.63
田島 憲一郎	堺市西区	878	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	3.84
サカイ引越センター 従業員持株会	堺市堺区石津北町56	495	2.34
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	432	2.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	337	1.59
計	-	15,369	72.62

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 813千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 337千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,158,400	211,584	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	21,162,000	-	-
総株主の議決権	-	211,584	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	1,100	-	1,100	0.005
計	-	1,100	-	1,100	0.005

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	8,549
受取手形及び売掛金	3,879	2,079
その他	1,245	1,603
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	13,491	12,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,508	7,609
土地	37,381	40,050
その他(純額)	1,660	1,333
有形固定資産合計	46,550	48,993
無形固定資産		
のれん	-	228
契約関連無形資産	-	651
その他	136	125
無形固定資産合計	136	1,005
投資その他の資産		
その他	5,043	6,551
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,035	6,542
固定資産合計	51,721	56,542
資産合計	65,213	68,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,164	1,617
短期借入金	2,078	4,668
未払法人税等	2,592	1,697
賞与引当金	712	902
その他	6,752	5,796
流動負債合計	15,300	14,682
固定負債		
長期借入金	1,834	3,795
退職給付に係る負債	2,841	2,974
その他	1,364	1,667
固定負債合計	6,040	8,437
負債合計	21,341	23,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,726	4,731
資本剰余金	4,698	4,704
利益剰余金	35,161	36,745
自己株式	1	1
株主資本合計	44,585	46,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	108
土地再評価差額金	431	431
その他の包括利益累計額合計	719	539
新株予約権	6	-
純資産合計	43,872	45,639
負債純資産合計	65,213	68,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,117	38,216
売上原価	20,994	22,855
売上総利益	15,123	15,360
販売費及び一般管理費	11,208	11,982
営業利益	3,915	3,378
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	21	10
受取保険金	60	158
その他	67	79
営業外収益合計	157	255
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	4,061	3,625
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	221	27
その他	-	5
特別利益合計	225	39
特別損失		
固定資産処分損	38	6
投資有価証券売却損	-	28
その他	-	0
特別損失合計	38	35
税金等調整前四半期純利益	4,248	3,629
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,427
法人税等調整額	364	89
法人税等合計	1,662	1,516
四半期純利益	2,585	2,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,585	2,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,585	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	179
その他の包括利益合計	235	179
四半期包括利益	2,349	2,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,349	2,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,248	3,629
減価償却費	679	603
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
のれん償却額	-	12
賞与引当金の増減額(は減少)	273	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	132
受取利息及び受取配当金	29	17
支払利息	10	8
固定資産売却損益(は益)	4	6
固定資産処分損益(は益)	38	6
投資有価証券売却損益(は益)	221	1
売上債権の増減額(は増加)	2,093	1,901
たな卸資産の増減額(は増加)	8	20
仕入債務の増減額(は減少)	1,641	1,639
未払消費税等の増減額(は減少)	872	228
未払賞与の増減額(は減少)	1,084	400
その他	844	449
小計	2,225	3,603
利息及び配当金の受取額	29	17
利息の支払額	10	7
法人税等の支払額	692	2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	321	440
定期預金の払戻による収入	311	325
有形固定資産の取得による支出	1,103	2,578
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	4	5
投資有価証券の取得による支出	986	337
投資有価証券の売却による収入	974	356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,734
貸付けによる支出	15	13
貸付金の回収による収入	30	39
その他	40	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	1,820
短期借入金の返済による支出	300	130
長期借入れによる収入	300	3,440
長期借入金の返済による支出	976	1,054
ストックオプションの行使による収入	34	9
自己株式の取得による支出	0	0
設備関係割賦債務の返済による支出	308	213
配当金の支払額	421	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	3,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173	125
現金及び現金同等物の期首残高	6,298	7,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,125	1 7,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間から、株式の取得により株式会社 S Dホールディングス及びその子会社 3 社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第 2 四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。影響の概要は、連結貸借対照表の純資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加等であります。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ジェイランド	160百万円	469百万円
(株)エヌケイパッケージ	-	46
計	160	515

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	4,396百万円	4,584百万円
賞与引当金繰入額	501	540
退職給付費用	129	148
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,586百万円	8,549百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	460	1,232
現金及び現金同等物	6,125	7,317

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,507	百万円
固定資産	2,100	百万円
のれん	240	百万円
契約関連無形資産	680	百万円
流動負債	1,135	百万円
固定負債	722	百万円
株式の取得価額	3,671	百万円
現金及び現金同等物	1,936	百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,734	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	421	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	316	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	317	15	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	2,974	12,320	5,608	7,262	2,848	4,831	35,846	271	36,117
セグメント利益	280	1,145	794	826	319	571	3,937	124	4,061

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	3,019	12,574	5,639	7,404	2,908	5,288	36,834	1,381	38,216
セグメント利益	279	801	691	603	320	678	3,375	250	3,625

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びク
リーンサービス事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含
めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が4,428百万円増加しており
ます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方
法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円64銭	99円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,585	2,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,585	2,112
普通株式の期中平均株式数(株)	21,082,743	21,157,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	122円17銭	99円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,986	15,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....317百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。